

令和4年度を事後評価の対象期間の初年度とする施策に係る事前分析表（案）

政 府 広 報	……	1
防 災	……	7
沖 縄 振 興	……	11
公 益 法 人 制 度 改 革	……	16
迎 賓 施 設	……	20
有 人 国 境 離 島	……	24

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府 4 - 2)

政策名及び施策名	政策名「政府広報」 施策名「政府広報の戦略的な展開」					担当部局・作成責任者名	大臣官房政府広報室 参事官 坂本 眞一・足立 秀彰・吉田 充志					
施策の概要	(1)国内広報:政府の重要施策の内容、背景、必要性等を国民に広く周知して、理解と協力を促進するために、インターネット、テレビ、新聞、ラジオ等の多様な媒体を活用して、国内広報を実施する。 (2)国際広報:国際社会において、我が国の基本的立場や政策等に関する理解の浸透、親日感の醸成等を図るために、様々な広報手段を用いて戦略的・機動的な国際広報を実施する。 (3)世論調査:施策の企画立案等に国民の意思が反映されるようにするために、国民の意識や政府の施策に関する意見・要望を把握するための広聴活動として、世論調査を実施する。					事後評価実施予定時期	令和5年度(1年目評価) 令和9年度(最終年度評価)					
施策目標	・政府の重要施策に関し、その背景、内容等について国民に広く周知し、理解と協力を促進する。 ・国際社会における我が国の基本的立場や政策等に関する理解度や好感度、信頼度の向上を図る。 ・国民の意識を公正な立場で科学的に把握し、政府の施策の基礎資料とし、施策の質の向上や効果的な推進に資する。											
施策目標の設定の考え方・根拠	・実施した広報に対する国民の認知度や理解度を把握することにより、政府広報におけるPDCAサイクルを機能させ更なる改善を図り、重要施策に関する国民の理解と協力を促進するため。 ・国際広報活動は、国際社会において、我が国の基本的立場や政策等に関する理解の浸透、親日感の醸成を図ることを目的とするため。 ・世論調査は、政府の重要施策の決定、遂行の参考に資することを目的に実施しているため。											
中目標1	国民がテレビ番組の視聴を通じて、政府の重要施策を認知し理解する。											
測定指標1	テレビ番組視聴率					測定指標の選定理由		国民にどの程度テレビ番組が視聴されたかを知るため、視聴率を測定指標とする。				
	目標値(目標年度)	同時時間帯の放送実施局を含む地上波放送民放5社の平均以上(R8年度)	年度ごとの目標値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の設定の根拠			
				平均値以上	平均値以上	平均値以上	平均値以上	平均値以上	テレビ番組の視聴率は、各年で放映枠や扱うテーマの内容等が異なることから、あらかじめ具体的な数値を目標として設定することが困難。他方で、同時時間帯の視聴率の平均値を上回ること、テレビ番組が一定程度視聴されたと評価できるものと考えことから設定。			
	基準値(基準年度)	検討中(R4年度)	年度ごとの実績値						測定指標の実績値の把握方法			
									(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「テレビ視聴率調査」(放送ごとに実施し、年度ごと算出)			

中目標2		国民が新聞突き出し広告の閲覧を通じて、政府の重要施策を認知し理解する。								
測定指標2-1	インターネット調査における広告認知度							測定指標の選定理由	国民にどの程度新聞突き出し広告が閲覧されたかを知るため、広告認知度を測定指標とする。	
	目標値(目標年度)	新聞広告(突き出し)における民間会社も含めた全社平均値以上(R8年度)	年度ごとの目標値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の設定の根拠	新聞突き出し広告の認知度は、各回で扱うテーマの内容等が異なることから、あらかじめ具体的な数値を目標として設定することが困難。他方で、民間会社を含めた全社の平均値を上回ること、新聞突き出しが一定程度閲覧されたらと評価できるものと考えことから設定。
	基準値(基準年度)	60.7%(R3年度)	年度ごとの実績値						測定指標の実績値の把握方法	(株)ビデオリサーチ社の実施する新聞広告共通調査プラットフォームによるインターネット調査(広告ごとに実施し、年度ごと算出)
測定指標2-2	インターネット調査における広告理解度							測定指標の選定理由	国民から見て、広報内容をわかりやすく理解できるような広報物が作成されていたか等を知るため、広告理解度を測定指標とする。	
	目標値(目標年度)	新聞広告(突き出し)における民間会社も含めた全社平均値以上(R8年度)	年度ごとの目標値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の設定の根拠	新聞突き出し広告の理解度は、各回で扱うテーマの内容等が異なることから、あらかじめ具体的な数値を目標として設定することが困難。他方で、民間会社を含めた全社の平均値を上回ること、新聞突き出しが一定程度理解されたらと評価できるものと考えことから設定。
	基準値(基準年度)	90.4%(R3年度)	年度ごとの実績値						測定指標の実績値の把握方法	(株)ビデオリサーチ社の実施する新聞広告共通調査プラットフォームによるインターネット調査(広告ごとに実施し、年度ごと算出)
中目標3		国民がインターネット広告への接触を通じて、政府の重要施策を認知し理解する。								
測定指標3	クリック数							測定指標の選定理由	国民にどの程度インターネット広告が認知され関心を持たれたかを知るため、クリック数を測定指標とする。	
	目標値(目標年度)	過去3年度の平均値以上(R8年度)	年度ごとの目標値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(目標年度)の設定の根拠	インターネット広告のクリック数は、各年で扱うテーマの内容等が異なることから、あらかじめ具体的な数値を目標として設定することが困難。他方で、過去の実績との増減を比較することにより、インターネット広告が一定程度認知され関心を持たれたらと評価できるものと考えことから、過去3年度の平均値以上と設定。
	基準値(基準年度)	16,956,808(R1-3年度平均)	年度ごとの実績値						測定指標の実績値の把握方法	インターネット広告掲業務の請負事業者による実施結果報告(広告ごとに実施し、年度ごと算出)

中目標4		国民がテレビCMやネット・SNS動画広告の視聴を通じて、政府の重要施策を認知し理解する。								
測定指標4-1 【主要な測定指標】	テレビCMカルテにおける広告認知率							測定指標の選定理由	国民にどの程度テレビCMが視聴されたかを知るため、広告認知率を測定指標とする。	
	目標 (目標年度)	民間会社も含めた同程度投下量の 全社平均以上(R8年度)	年度ごとの 目標値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(目標年度)の 設定の根拠	テレビCMの認知率は、各回で扱うテーマの内容等が異なることから、あらかじめ具体的な数値を目標として設定することが困難。他方で、同程度投下量の民間会社を含めた全社平均値を上回ること、テレビCMが一定程度認知されたと評価できるものと考えことから設定。
	基準値 (基準年度)	33.9% (R3年度)	年度ごとの 実績値						測定指標の実績値の 把握方法	(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「テレビCMカルテ」(CMごとに実施し、年度ごと算出)
				平均値以上	平均値以上	平均値以上	平均値以上	平均値以上		
測定指標4-2 【主要な測定指標】	テレビCMカルテにおける広告理解度							測定指標の選定理由	国民から見て、広報内容をわかりやすく理解できるような広報物が作成されていたか等を知るため、広告理解度を測定指標とする。	
	目標 (目標年度)	民間会社も含めた同程度投下量の 全社平均以上(R8年度)	年度ごとの 目標値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(目標年度)の 設定の根拠	テレビCMの理解度は、各回で扱うテーマの内容等が異なることから、あらかじめ具体的な数値を目標として設定することが困難。他方で、同程度投下量の民間会社を含めた全社平均値を上回ること、テレビCMが一定程度理解されたと評価できるものと考えことから設定。
	基準値 (基準年度)	48.7% (R3年度)	年度ごとの 実績値						測定指標の実績値の 把握方法	(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「テレビCMカルテ」(CMごとに実施し、年度ごと算出)
				平均値以上	平均値以上	平均値以上	平均値以上	平均値以上		
測定指標4-3 【主要な測定指標】	ネット・SNS動画広告における視聴完了率							測定指標の選定理由	国民にどの程度ネット・SNS動画広告が視聴されたかを知るため、視聴完了率を測定指標とする。	
	目標 (目標年度)	前年度以上 (R8年度)	年度ごとの 目標値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(目標年度)の 設定の根拠	ネット・SNS動画広告の視聴完了率は、各年で実施媒体や扱うテーマの内容等が異なることから、あらかじめ具体的な数値を目標として設定することが困難。他方で、過去の実績との増減を比較することにより、ネット・SNS動画広告が一定程度視聴されたと評価できるものと考えことから、前年度以上と設定。
	基準値 (基準年度)	7.6% (R3年度)	年度ごとの 実績値						測定指標の実績値の 把握方法	インターネット広告掲業務の請負事業者による実施結果報告(広告ごとに実施し、年度ごと算出)
				前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上		

中目標5		我が国の基本的立場や政策等への理解や好感度の向上を促進する。								
測定指標5 - 1 【主要な測定指標】	米国知識層における我が国に対する理解度							測定指標の 選定理由	国際広報活動が我が国に対する理解度の向上に貢献したかを把握するため、国際世論に影響力を有する米国知識層の我が国の政策等に対する理解度を測定指標とする。	
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の 設定の根拠	年度ごとの目標値は、過去の実績との増減を比較することにより、一定程度向上したと評価できることから、前年度以上と設定。これを踏まえ、目標値は基準値を基に70%と設定。	
	目標値 (目標年度)	70% (R8年度)	年度ごとの 目標値	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上			70%
	基準値 (基準年度)	65% (R3年度)	年度ごとの 実績値						測定指標の実績値 の把握方法	政府広報室によるアンケート調査(毎年度実施)
測定指標5 - 2 【主要な測定指標】	米国知識層における我が国に対する好感度							測定指標の 選定理由	国際広報活動が我が国に対する好感度の向上に貢献したかを把握するため、国際世論に影響力を有する米国知識層の我が国に対する好感度を測定指標とする。	
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の 設定の根拠	年度ごとの目標値は、過去の実績との増減を比較することにより、一定程度向上したと評価できることから、前年度以上と設定。これを踏まえ、目標値は基準値を基に85%と設定。	
	目標値 (目標年度)	85% (R8年度)	年度ごとの 目標値	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上			85%
	基準値 (基準年度)	79% (R3年度)	年度ごとの 実績値						測定指標の実績値 の把握方法	政府広報室によるアンケート調査(毎年度実施)

<p>中目標6</p>	<p>各府省庁が政府の重要施策の企画・立案時に現状分析するにあたって、調査結果を活用する。</p>									
<p>測定指標6 【主要な測定指標】</p>	<p>各府省の審議会・白書などにおける世論調査の調査結果引用回数の対調査件数比</p>							<p>測定指標の選定理由</p>	<p>実施した世論調査が、各府省庁において、重要施策の企画・立案にどの程度活用されているかを知るため、当該年度に実施した世論調査について、法律改正や基本計画の策定につながる審議会等での活用及び施策の現状分析等を行う白書等における調査結果の引用回数を当該年度の世論調査件数で割った値(世論調査の調査結果引用回数の対調査件数比)を測定指標とする。</p>	
	<p>目標値 (目標年度)</p>	<p>1以上 (当該年度)</p>	<p>年度ごとの目標値</p>	<p>R4年度</p> <p>1以上</p>	<p>R5年度</p> <p>1以上</p>	<p>R6年度</p> <p>1以上</p>	<p>R7年度</p> <p>1以上</p>	<p>R8年度</p> <p>1以上</p>	<p>目標(値・年度)の 設定の根拠</p>	<p>法律改正や基本計画の策定等、特に重要な政策決定に用いられていることを確認するものであるため、目標値は、当該年度に実施した世論調査の調査結果の引用回数を当該年度の世論調査件数で割った値以上(世論調査の調査結果引用回数の対調査件数比が1以上)と設定</p>
	<p>基準値 (基準年度)</p>	<p>1.2 (18/15) (R3年度)</p>	<p>年度ごとの実績値</p>						<p>測定指標の実績値の把握方法</p>	<p>各府省庁に対する照会(毎年度実施)</p>

	施策に関連する内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和4年度行政事業レ ビュー事業番号	予算額 (執行額) 単位:百万円					事業概要
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
1	国内広報経費 (昭和24年度)	中目標1~4 0001	4592					政府の重要施策の内容、背景、必要性等を国民に広く周知して、理解と協力を促進するために、インターネット、テレビ、新聞、ラジオ等の多様な媒体を活用して、国内広報を実施する。
2	国際広報経費 (平成26年度)	中目標5 0008	3309					国際社会に対し、以下の手段を用いて広報を行っている。 国内外のシンクタンクや内外の有識者等との連携 日本の魅力を発信し対日理解を促進する資料等の整備 海外での日本PR活動 海外テレビ、SNSやIT活用等による国際広報の強化
3	世論調査等経費(昭和22年度)	中目標6 0009	173					世論調査のテーマは基本的に各府省庁の要望等に基づき選定している。調査は、全国国民の縮図となるよう抽出した3千~1万人を対象として、重要施策に関する意識や要望等について面接により調査している(ただし令和2年度以降は郵送又は郵送及びインターネット併用による調査)。調査結果は、各府省庁に提供するとともに、広く公表している。
		施策の予算額 (執行額)	8074					

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府 4 - 7)

政策名及び施策名	政策名「防災」 施策名「防災に関する施策の推進」					担当部局・作成責任者名	政策統括官(防災担当) 参事官 千葉信義				
施策の概要	「防災基本計画」(令和3年5月25日中央防災会議決定)を踏まえ、以下の施策に取り組む。 (1)周到かつ十分な災害予防の促進 (2)迅速かつ円滑な災害応急対策の促進					事後評価実施予定時期	令和5年度(1年目評価) 令和9年度(最終年度評価)				
施策目標	我が国の、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護										
施策目標の設定の考え方・根拠	「防災基本計画」(令和3年5月25日中央防災会議決定)を踏まえて設定。										
中目標1	周到かつ十分な災害予防の促進										
測定指標1 【主要な測定指標】	国民が防災上取るべき行動に関する知識等の普及状況					測定指標の選定理由	国民が防災上取るべき行動に関する知識の普及促進を図ることにより、周到かつ十分な災害予防の推進につながるため				
	目標(目標年度)	国民が防災上取るべき行動に関する知識等の普及(令和8年度)	施策の進捗状況(目標)	国民が防災上取るべき行動に関する知識等の普及(令和8年度)			目標の設定の根拠	南海トラフ地震防災対策推進基本計画(令和3年5月中央防災会議)や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画(平成18年3月)における、各々の推進計画の基本となるべき事項において、教育・広報の内容に、防災上とるべき行動に関する知識を含むと記載があることから			
	基準(基準年度)	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定公表や、南海トラフ地震の防災対策に関する冊子の配布等により、国民の知識等の普及を図った(令和3年度)	施策の進捗状況(実績)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	施策の進捗状況の把握方法	参考指標の実績値等を踏まえて判断	
参考指標1	被害想定への検討、ガイドラインの策定等を行った数					参考指標の選定理由	大規模地震・津波に対して自治体や住民が必要な防災対策を推進できるよう、必要な検討を行うものであることから選定				
	参考値(参考年度)	2 (R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	各年度の内閣府において策定等を行ったものを把握	

参考指標2	自治体と共同で、調査・検討を行った数							参考指標の選定理由	日本千島・千島海溝沿いで想定される巨大地震に対する防災対策について、検討を行うものであることから選定	
	参考値 (参考年度)	検討中 (今後実施予定のため)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	各年度の内閣府において実施する調査・検討を行ったものを把握
測定指標2	研修の理解度							測定指標の選定理由	研修終了時に実施する学習到達度テストにより、受講者の理解度を定量的に把握するため	
	目標値 (目標年度)	100% (R8年度)	年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%	目標(値・年度)の設定の根拠	受講者が研修内容を概ね理解したとする一般的な尺度として、学習到達度テストの得点8割以上の獲得と設定し、修了者全員がこれを達成することとしたもの
	基準値 (基準年度)	97% (R3年度)	年度ごとの実績値						測定指標の実績値の把握方法	研修終了時に実施する学習到達度テストを集計
参考指標3	研修の修了者数							参考指標の選定理由	地方公共団体職員等における防災スペシャリストの裾野を広げるため	
	参考値 (参考年度)	960 (直近3箇年の実績平均値)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	各年度の研修修了者数を集計
中目標2	迅速かつ円滑な災害応急対策の促進									
測定指標3	関係機関との通信体制の確保							測定指標の選定理由	関係機関との通信体制を確保することが迅速かつ円滑な災害応急対策の促進となるため	
	目標 (目標年度)	関係機関との通信体制の確保(令和8年度)	施策の進捗状況(目標)	関係機関との通信体制の確保(令和8年度)					目標の設定の根拠	迅速かつ円滑な災害応急対策の促進に資するため
	基準 (基準年度)	参考指標に掲げる中央防災無線設備の整備等により、関係機関との通信体制の確保を図った(令和3年度)	施策の進捗状況(実績)						施策の進捗状況の把握方法	参考指標の実績値等を踏まえて判断

参考指標4	中央防災無線設備の整備率（接続している機関数/機関数）							参考指標の選定理由	全国の防災関係機関相互の通信確立に向け中央防災無線設備を整備・維持することで、通信体制の確保につながるため	
	参考値 (参考年度)	95% (175/185) (R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	中防無線設備を設置している指定行政機関、都道府県等、指定公共機関等の数(災害緊急事態対処担当室把握)
測定指標4	研修の理解度							測定指標の選定理由	ISUTの業務、及びISUTサイトの使用方法については地方自治体の災害対応業務担当者への認知度が高いとはいえ、災害発生時の初動段階でのスムーズな情報収集や意思決定の妨げになっている場合があるが、その認知度を上げることでスムーズな情報収集や意思決定に寄与するため	
	目標 (目標年度)	75% (令和8年度)	年度ごとの目標値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(目標年度)の設定の根拠	参加地方自治体のうち、研修後のアンケートで「ISUTについて理解した。またはおおむね理解した。」と回答した受講生の割合を4人に3人とすることで、ほぼ理解度が高まったと判断する
	基準 (水準・年度)	検討中 (今後実施予定のため)	施策の進捗状況 (実績)						測定指標の実績値の把握方法	研修時のアンケート
参考指標5	研修を開催した回数							参考指標の選定理由	ISUTの業務、及びISUTサイトの使用方法については地方自治体の災害対応業務担当者への認知度が高いとはいえ、災害発生時の初動段階でのスムーズな情報収集や意思決定の妨げになっている場合があるが、その認知度を上げることでスムーズな情報収集や意思決定に寄与するため	
	参考値 (参考年度)	5 (R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	年度ごとの研修の開催数を集計

	施策に関連する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和4年度行政事業レビュー事 業番号	予算額 (執行額)					事業概要
			単位:百万円					
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
1	地震対策等の推進に必要な経費(H12年度) うち切迫する巨大地震に対する調査・検討	中目標1 0055	228					東日本大震災の教訓等を踏まえ、甚大かつ広域な被害を及ぼすおそれがある大規模地震について、総合的な防災対策を検討するための基礎調査として、地震動・津波の推定、被害想定・対策の検討等を行う。
2	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費 (H25年度) うち自治体職員等を対象とした防災スペシャ リスト養成のための研修	中目標1 0051	60					「危機事態に迅速・的確に対応できる人」、「国・地方のネットワークを形成できる人」を育成するために、国の職員や地方公共団体等の職員を対象に防災スペシャリスト養成に向けた研修を実施する。
	中央防災無線網の管理に要する経費(H12年 度)	中目標2 0189	987					中央防災無線網設備の監視、点検保守、リース契約、通信事業者回線の借用等。 中央防災無線網の円滑な運用のための設備整備及び維持管理。
3	ISUTの活用促進を図るための研修等(R4年 度)	中目標2	30(の内 数)					ISUTの情報収集・地図化のための体制を今年度同様整備するとともに、令和3年度に開発したISUT活用研修プログラムの実施を通じて、災害対応機関におけるISUTの更なる活用促進を図る。
		施策の予算額 (執行額)	1,275 (内数を除く)					

	施策に関連する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1	防災基本計画	令和3年5月25日中央防災会議 決定	-

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府4 - 9)

政策名及び施策名	政策名「沖縄政策」 施策名「沖縄政策に関する施策の推進」					担当部局・作成責任者名	政策統括官(沖縄政策担当) 総括参事官 久保 大輔				
施策の概要	沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄振興基本方針を策定し、及びこれに基づき策定された沖縄振興計画に基づく事業を推進する等特別の措置を講ずることにより、沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図り、もって沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。					事後評価実施予定時期	令和5年度(1年目評価) 令和9年度(最終年度評価)				
施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自立型経済の実現 ・沖縄の特殊事情に起因する課題の解決 										
施策目標の設定の考え方・根拠	<p>沖縄振興特別措置法(平成十四年法律第十四号)は、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、各種の特別の措置を講ずることにより、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的としている。</p> <p>内閣府沖縄部局の施策は沖縄振興特別措置法に基づき行われていることから、今回のロジックモデルについても、「自立型経済の実現」と、豊かな住民生活を実現するための「沖縄の特殊事情に起因する課題の解決」という2つの施策目標を軸に分類し、評価を行うことが適当と考えた。</p>										
中目標1	生産性や稼ぐ力の向上										
測定指標1 【主要な測定指標】	1人当たり県民所得					測定指標の選定理由	労働生産性や稼ぐ力の向上によって目指すところの1つが豊かな県民生活の実現であり、これを達成するための基礎的な指標を決定。(P)				
	目標値(目標年度)	沖縄県が作成する沖縄振興計画実施計画(9月メド)を踏まえて設定	年度ごとの目標値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の設定の根拠	沖縄県が作成する沖縄振興計画実施計画(9月メド)を踏まえて設定	
	基準値(基準年度)	2,391千円(H30年度)	年度ごとの実績値						測定指標の実績値の把握方法	県民経済計算(沖縄県)(P)	

中目標2	イノベーション・エコシステムの形成											
測定指標2	トップジャーナルへの論文掲載数の割合					測定指標の選定理由					沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することがOISTの目的であり、これを達成するため最も基礎となる指標を採用。(P)	
					R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の設定の根拠		行政事業レビューにおける定量的な成果目標に基づいて記載。研究者数及び論文掲載のタイミングに関わらず、質の高い論文を輩出している割合を維持することが目標であることから、評価期間を通じて同じ割合を設定。なお、OISTのような小規模の大学では、年度により数値の振幅が大きくなるため、目標値は一つの数値ではなく、数値幅で示すことが適当と判断。(P)
	目標値(目標年度)	0.15%-0.25% (R8年度) (P)	年度ごとの目標値	0.15%-0.25%(P) (沖縄県が作成する沖縄振興計画実施計画(9月メド)を踏まえて設定)							測定指標の実績値の把握方法	OISTの全掲載論文数に対するNature Index が選定するHigh quality82誌への掲載論文数の割合。(P)
基準値(基準年度)	0.15%-0.25% (R3年度)	年度ごとの実績値										
中目標3	跡地地域の振興											
測定指標3	跡地利用に関する県民満足度					測定指標の選定理由					意識調査により「駐留軍用地跡地が沖縄県の発展のために有効に利用されている」と考える県民の割合を把握することで、施策の評価を直接的に捉えることができると考えるため。(P)	
					R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(目標年度)の設定の根拠		沖縄県が作成する沖縄振興計画実施計画(9月メド)を踏まえて設定
	目標(目標年度)	沖縄県が作成する沖縄振興計画実施計画(9月メド)を踏まえて設定	施策の進捗状況(目標)	沖縄県が作成する沖縄振興計画実施計画(9月メド)を踏まえて設定							測定指標の実績値の把握方法	県民意識調査(沖縄県、3年に1回)(P)
基準(水準・年度)	19.5% (R3年度)	施策の進捗状況(実績)										
中目標4	子供の貧困と貧困の世代間連鎖の解消											
測定指標4	子育て世帯における困窮世帯の割合					測定指標の選定理由					子供の貧困と貧困の世代間連鎖の解消のためには、子育て世帯における困窮世帯の割合を減少させることが必要であるため。(P)	
					R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の設定の根拠		沖縄県子どもの貧困対策計画(第2期)における目標値・目標年度に合わせて設定したため。(P)
	目標値(目標年度)	19.8%(P) (R8年度)	年度ごとの目標値	19.8%(P) (沖縄県が作成する沖縄振興計画実施計画(9月メド)を踏まえて設定)							測定指標の実績値の把握方法	沖縄子ども調査(0~17歳調査、沖縄県においてR5年度から3年ごとに実施予定)(P)
基準値(水準・年度)	23.2% (R3年度)	年度ごとの実績値										

中目標5		人口流出の防止、交流・関係人口の拡大								
測定指標5-1 (北部地域)	人口/移住・定住者数							測定指標の選定理由	北部地域における人口流出の防止等の状況を把握する観点から設定(P)	
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(目標年度)の設定の根拠	北部地域振興戦略(北部広域市町村圏事務組合)における目標値に基づいて記載。(P)
	目標(目標年度)	139,198人(P) (R8年度)	施策の進捗状況(目標)	139,198人(P) (沖縄県が作成する沖縄振興計画実施計画(9月メド)を踏まえて設定)						
基準(水準・年度)	128,395人 (R3年度)	施策の進捗状況(実績)						測定指標の実績値の把握方法	沖縄県推計人口(国勢調査人口を基礎に、その後の市町村住基人口を反映させ毎月1日現在人口を推計)の人口/定住者数により把握(毎月HP公表)(P)	
測定指標5-2 (離島)	人口/移住・定住者数							測定指標の選定理由	離島における人口流出の防止等の状況を把握する観点から設定(P)	
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(目標年度)の設定の根拠	沖縄県が作成する沖縄振興計画実施計画(9月メド)を踏まえて設定
	目標(目標年度)	沖縄県が作成する沖縄振興計画実施計画(9月メド)を踏まえて設定	施策の進捗状況(目標)	沖縄県が作成する沖縄振興計画実施計画(9月メド)を踏まえて設定						
基準(水準・年度)	(P)(離島)	施策の進捗状況(実績)						測定指標の実績値の把握方法	沖縄県が作成する沖縄振興計画実施計画(9月メド)を踏まえて設定	

沖縄県の沖縄振興計画実施計画が発表(令和4年9月メド)され次第、正式に測定指標を決定予定。

	施策に関連する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和4年度行政事業レ ビュー事業番号	予算額 (執行額) 単位:百万円					事業概要
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
1	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費 (平成23年度)	中目標2 0091	19,320					学校法人沖縄科学技術大学院大学学園が行う、次の業務に対して補助する。 沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること、 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと、 学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと、 沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること、 科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと、 ~ の業務に附帯する業務を行うこと。
2	沖縄国立大学法人施設整備に必要な経費 (平成30年度)	中目標3 0105	16,263					琉球大学医学部及び大学病院の主要な建物等を整備するために必要な経費を計上し、沖縄健康医療拠点の整備を促進することとしている。 沖縄健康医療拠点の予算については、内閣府において予算計上し、文部科学省に予算移替を行い、交付する事を想定している。(10/10)
3	沖縄の子供の貧困対策に必要な経費 (平成28年度)	中目標4 0090	1,560					子供の貧困に関する各地域の現状を把握し、学校や学習支援施設、居場所づくりを行うNPO法人等の関係機関との情報共有や、子供を支援につなげるための調整を行う支援員の配置や、地域の実情に応じて、食事の提供や共同での調理、生活指導、学習支援を行うとともに、キャリア形成等の支援を行う子供の居場所の運営支援を行う。
4	沖縄域外競争力強化促進事業 (令和4年度)	中目標1 0005	915					(補助金) 1. 先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくり事業や移入製品の県内生産に取り組む事業に対し、その製品開発や販路開拓等を支援する。 2. 物流効率化・迅速化を目的としたデジタル化推進のため、AIやIoT等の先端ITを導入する企業に対して、設備導入等を支援する。 (委託費) 持続的・安定的な輸送コスト低減策を確立すべく、県内で生産される小ロット製品を集約し、県外へ混載輸送する調査・実証事業に必要な経費を支援する。
5	沖縄型産業中核人材育成・活用事業 (令和4年度)	中目標1 0006	306					業界ごとに、業界団体、企業、専門家等で構成される実行委員会を設け、求める人材像や必要な専門的知識・技能を検討する。検討内容を踏まえ、人材育成カリキュラムを開発し、県内企業を対象に研修を実施する。 また、域外競争力向上による販路拡大など収益力向上を図るため、沖縄県内の中小・中堅企業に対して官民共同の伴走型の支援を行う。
6	駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費 (平成9年度)	中目標3 0087	205					市町村の跡地利用の検討を支援するためのアドバイザー等の派遣を行うとともに、跡地利用推進のための課題等について検討・調査を行う。 また、沖縄県及び市町村が実施する、跡地等の利用の推進に係る事業のうち、特に国が主体的となって支援すべきものについての補助を行う。

7	沖縄北部連携促進特別振興事業費 (平成24年度)	中目標5 0092	4,450				県土の均衡ある発展を図るため、所得向上に向けた産業振興に資する事業や人口増加に向けた定住条件整備に資する事業(非公共事業)を実施する。事業実施主体は、北部12市町村等で補助率は8/10
8	沖縄離島活性化推進事業 (平成29年度)	中目標5 0098	2,480				産業振興に資する事業、定住条件整備に資する事業等のうち、先導的な事業を支援する。事業実施主体は、沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第3条第3号に規定する離島を含む市町村で補助率は8/10以内
9	沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 (令和2年度)	中目標5 0099	747				1. 海底送電ケーブルの整備 (1) 通常通信線内包型: 海底送電ケーブル以外に安定的な電力供給手段がない小規模離島を結ぶ15区間を対象に補助。(補助対象: 電気事業者 補助率: 2/3) (2) 光ファイバー通信線内包型: 上記15区間のうち光ファイバー通信ケーブル未整備の6区間を対象に、光ファイバー通信線の空き容量を自治体に貸し付ける場合に補助(補助対象: 電気事業者 補助率: 2/3、10/10) 2. 超高速ブロードバンド環境の整備 1(2)の整備に伴い、自治体が地域内の各世帯への通信環境の整備を行う場合に補助(補助対象: 自治体 補助率: 10/10)
施策の予算額 (執行額)			46,246				

	施策に関連する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)【総括】	年月日	関係部分抜粋
1	第208回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説	令和4年1月17日	強い沖縄経済をつくるための取り組みを進めます。
2	沖縄復帰50周年記念式典 岸田内閣総理大臣式辞	令和4年5月15日	全会一致で成立した改正沖縄振興特別措置法等の政策手段により、沖縄の潜在力を最大限に引き出し、「強い沖縄経済」を実現してまいります。
3	経済財政運営を改革の基本方針2022	令和4年6月7日	復帰50年を迎えた沖縄が、「強い沖縄経済」を実現し、日本の経済成長の牽引役となるよう、改正沖縄振興特別措置法等を最大限に活用し、観光を始めとする各種産業の振興、北部・離島地域の振興、子供の貧困対策、人材の育成、基地跡地の利用等の沖縄振興策を国家戦略として総合的・積極的に推進する。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府4 - 22)

政策名及び施策名	政策名「公益法人制度の適正な運営の推進」 施策名「公益法人制度の運営と認定・監督等の実施」					担当部局・作成責任者名	公益認定等委員会事務局・大臣官房公益法人行政担当室 総務課長 泉 吉顕				
施策の概要	公益法人制度の適正な運営を推進するとともに、制度の理解促進や法人活動情報の発信等を行う。また、公益認定申請等の審査や公益法人に対する適切な監督等を実施する。					事後評価実施予定時期	令和5年度(1年目評価) 令和9年度(最終年度評価)				
施策目標	「民による公益の増進」の推進										
施策目標の設定の考え方・根拠	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成18年法律第49号)を踏まえ、設定										
中目標1	公益法人の活動の活発化・適正化										
測定指標1	公益目的事業費用額					測定指標の選定理由	単純に額が増えることが必ずしも公益の増進につながるものではないが、公益法人は公益目的事業を行うことを主たる目的としており、一定程度、法人の活動を測る指標として妥当と考えるため。				
						目標(値・年度)の設定の根拠	公益法人の増加数が制度改革時よりも減少している中において、過去5年間の事業費が毎年1600億円程度増加していることを鑑み、今後も同様に増加することを維持するべく、目標値を設定。 「R3年度調査」とは、令和2年「公益法人の概況及び公益認定等委員会の活動報告」(令和3年12月公表)の掲載の数値をいう。以下の指標においても同様。				
	目標値(目標年度)	5,820,000百万円 (R8年度調査)	年度ごとの目標値	R4年度 5,200,000百万円 (R4年度調査)	R5年度 5,360,000百万円 (R5年度調査)	R6年度 5,520,000百万円 (R6年度調査)	R7年度 5,680,000百万円 (R7年度調査)	R8年度 5,820,000百万円 (R8年度調査)			
	基準値(基準年度)	5,048,871百万円 (R3年度調査)	年度ごとの実績値						測定指標の実績値の把握方法 当局が実施する調査(年1回実施、「公益法人の概況及び公益認定等委員会の活動報告」にて毎年度公表)		
参考指標1	認定・不認定書処分件数(内閣府が処分を行ったもの)					参考指標の選定理由	公益法人の認定状況を明示するため。				
	参考値(参考年度)	認定:39 不認定:1 (R3年度調査)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法 各年度中の処分件数の実績(「公益法人の概況及び公益認定等委員会の活動報告」にて毎年度公表)		
参考指標2	変更認定処分件数(内閣府が処分を行ったもの)					参考指標の選定理由	公益法人の変更認定状況を明示するため。				
	参考値(参考年度)	93 (R3年度調査)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法 各年度中の処分件数の実績(「公益法人の概況及び公益認定等委員会の活動報告」にて毎年度公表)		

参考指標3	公益法人数(うち内閣府所管法人数)							参考指標の選定理由	公益法人数を明示するため。
	参考値(参考年度)	9614(2541) (R3年度調査)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法
参考指標4	立入検査数(内閣府が実施したもの)							参考指標の選定理由	公益法人に対する監督の状況を明示するため。
	参考値(参考年度)	322 (R3年度調査)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法
参考指標5	報告徴収件数(内閣府が実施したもの)							参考指標の選定理由	公益法人に対する監督の状況を明示するため。
	参考値(参考年度)	15 (R3年度調査)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法
参考指標6	「公益法人制度の理解を深めるための相談会」の実施件数、参加公益法人等の数							参考指標の選定理由	公益法人に対する情報提供・周知に関して重要な取組であるため。
	参考値(参考年度)	実施件数:9 参加法人数: 245 (R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法
参考指標7	テーマ別セミナーへの参加法人数							参考指標の選定理由	公益法人に対する情報提供・周知に関して重要な取組であるため。 参考値をR元年度のものとした理由としては、R2年、R3年においては新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、開催を見送っており、実績がなかったため。
	参考値(参考年度)	314 (R元年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法

参考指標8	内閣府担当者による電話相談対応件数							参考指標の選定理由	公益法人等に対する情報提供・周知に関して重要な取組であるため。	
	参考値 (参考年度)	2,980 (R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	各年度中に対応した相談件数の実績
参考指標9	内閣府担当者による一般法人に対する窓口相談件数							参考指標の選定理由	公益認定申請を検討している一般法人に対する情報提供・周知に関して重要な取組であるため。	
	参考値 (参考年度)	27 (R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	各年度中に対応した相談件数の実績
中目標2		国民からの公益法人制度の理解促進								
参考指標10	寄附金収入額							参考指標の選定理由	寄附金は国民からの理解を前提として行われるものであるため。	
	参考値 (参考年度)	625,843百万円 (R3年度調査)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	当局が実施する調査(年1回実施、「公益法人の概況及び公益認定等委員会の活動報告」にて毎年度公表)
参考指標11	HP「公益法人information」へのアクセス数							参考指標の選定理由	当該HPには、行政庁からの情報を集約しており、国民及び法人に対する情報提供・周知に関して重要な要素であるため。	
	参考値 (参考年度)	2,134,117 (R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	各年度中のアクセス数の実績
参考指標12	メールマガジン登録数							参考指標の選定理由	メールマガジンでは、隔週で発出する定例号に加え、随時臨時号で各種情報を発出しており、国民及び法人に対する情報提供・周知に関して重要な要素であるため。	
	参考値 (参考年度)	14,731 (R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	各年度末時点での登録者数の累計
参考指標13	税額控除証明書の発行数(うち内閣府所管法人数)							参考指標の選定理由	新たに発行した税額控除証明書の発行数を明示するため。	
	参考値 (参考年度)	313(170) (R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	各年度中の発行数の実績

参考指標14	税額控除対象法人数(うち内閣府所管法人数)					参考指標の選定理由	税額控除の対象となっている法人数を明示するため。		
	参考値(参考年度)	1,055(478) (R3年度調査)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法

施策に関連する主な内閣府事業(開始年度)	関連する中目標・令和4年度行政事業レビュー事業番号	予算額(執行額) 単位:百万円					事業概要
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
1 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費(平成19年度)	0129	44					<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度に基づく法人からの申請等に係る審査・諮問・委員会答申に基づく認定等 ・公益法人制度の周知や申請促進を図るためのホームページ等を通じた広報等の実施 ・公益認定等総合情報システム()の管理・運営等 ・申請者による書類の提出や、行政庁における業務処理をオンラインで実施することを可能としたシステム ・公益社団・公益財団法人等に対する適切な監督の実施 ・公益認定等総合情報システム(PICTIS)の経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上
	施策の予算額(執行額)	44					

施策に関連する内閣の重要施策(施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画	令和4年6月7日	-1.民間で公的な役割を担う新たな法人形態・既存の法人形態の改革の検討 (略)あわせて、民間にとっての利便性向上の観点から、財団・社団等の既存の法人形態の改革も検討する。
2 経済財政運営と改革の基本方針2022	令和4年6月7日	2-(1)民間による社会的価値の創造 (略)あわせて、民間にとっての利便性向上の観点から、財団・社団等の既存の法人形態の改革も検討する。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府4 - 24)

政策名及び施策名	政策名「迎賓施設」 施策名「迎賓施設の適切な管理・運営」					担当部局・作成責任者名	内閣府迎賓館 接遇課長 荒池 克彦 運営課長 高妻 博之 京都事務所運営課長 後藤 大介				
施策の概要	迎賓館は、内閣府設置法に基づき、迎賓館赤坂離宮と京都迎賓館を利用して、国賓・公賓及びこれに準ずる賓客に係る公式行事・宿泊等の接遇を行うとともに、平成28年度からは「観光先進国」の実現に資するため、接遇等に支障のない範囲で可能な限り、通年での一般公開を実施。また、迎賓館を歴史的建造物、文化施設等で、特別感や地域特性を演出できる会場(ユニークベニュー)として活用する「特別開館」も実施。					事後評価実施予定時期	令和5年度(1年目評価) 令和9年度(最終年度評価)				
施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国として国際儀礼を尽くし、最高のおもてなしを行い、日本の外交に資するものとする。 ・迎賓館の一般公開等を通じて、我が国及び迎賓館の魅力を内外に発信することにより、迎賓施設としての意義及び迎賓館赤坂離宮の文化財としての価値、京都迎賓館が有する伝統技能等の価値についての理解を促進する。 										
施策目標の設定の考え方・根拠	「迎賓館運営大綱について」(昭和49年7月9日:閣議了解) 「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日:明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定) 「観光立国推進基本計画」(平成29年3月28日:閣議決定) 等を踏まえて目標を設定。										
中目標1	賓客が満足できる安全・快適な施設の提供										
測定指標1 【主要な測定指標】	接遇中に発生した不具合等の件数					測定指標の選定理由		当該中目標を達成するため、迎賓館が迎賓施設としての責務を果たしているかの裏付けとなることから、施策の進捗状況を測定する指標として設定。			
	目標値 (目標年度)	0件 (R8年度)	年度ごとの目標値	R4年度 赤坂:0件 京都:0件	R5年度 赤坂:0件 京都:0件	R6年度 赤坂:0件 京都:0件	R7年度 赤坂:0件 京都:0件	R8年度 赤坂:0件 京都:0件	目標(値・年度)の設定の根拠 接遇中に不具合が発生することはあってはならないため0件とした。		
	基準値 (基準年度)	赤坂:0件 (R3年度) 京都:0件 (R2年度)	年度ごとの実績値						測定指標の実績値の把握方法 賓客または招聘機関からの申出及び迎賓館の認知により把握。		
参考指標1	賓客の接遇に際して、施設の使用ニーズに対応できた割合					参考指標の選定理由		当該中目標を達成するため、迎賓館が迎賓施設としての責務を果たしているかの裏付けとなると考えられることから、参考指標として設定。			
	参考値 (参考年度)	赤坂:100% (R3年度) 京都:100% (R2年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法 賓客または招聘機関からの申出及び迎賓館の認知により把握。		

中目標2		参観等を通じた理解の促進								
測定指標2	一般公開における参観者のうち、アンケートで「やや不満、不満」と答えた人の割合					測定指標の選定理由	当該中目標を達成するためには、運営体制や設備等への不満を可能な限り解消し、参観の環境を整備することが重要であることから、施策の進捗状況を測定する指標として設定。			
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の設定の根拠	過去5年間の実績値の平均(2.1%)を下回る数値を今後5年間の目標値として設定。	
	目標値(目標年度)	2%以下(R8年度)	年度ごとの目標値	赤坂:2%以下 京都:2%以下	赤坂:2%以下 京都:2%以下	赤坂:2%以下 京都:2%以下	赤坂:2%以下 京都:2%以下	赤坂:2%以下 京都:2%以下	測定指標の実績値の把握方法	一般公開における参観者アンケート調査
	基準値(基準年度)	赤坂:2.1% 京都:2.1% (H29~R3年度平均)	年度ごとの実績値							
測定指標3 【主要な測定指標】	参観等を通じて、迎賓館の迎賓施設としての意義及び迎賓館赤坂離宮の文化財としての価値、京都迎賓館が有する伝統技能等の価値を感じることができた参観者等の割合					測定指標の選定理由	当該中目標を達成するためには、参観者に迎賓館に対する理解度を確認した上で参観運営に反映していく必要があることから、施策の進捗状況を測定する指標として設定。			
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の設定の根拠	令和4年度末までに現状把握のための調査を実施し、その結果を踏まえて目標値を設定。	
	目標値(目標年度)	検討中(R8年度)	年度ごとの目標値	赤坂:検討中 京都:検討中					測定指標の実績値の把握方法	一般公開における参観者アンケート調査
	基準値(基準年度)	検討中(R4年度)	年度ごとの実績値							
参考指標2	一般公開における1日当たり参加者数の平均					参考指標の選定理由	当該中目標を達成するためには、多くの方に参観していただくことが重要であることから、参考指標として設定。			
	参考値(参考年度)	赤坂:345人 京都:104人 (R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	参観者数の集計結果による
参考指標3	外国人参観者数					参考指標の選定理由	当該中目標を達成するためには、多くの外国人に参観していただくことが重要であり、インバウンドの推進にも資することから、参考指標として設定。			
	参考値(参考年度)	赤坂:1,512人 京都:100人 (R3年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	外国人参観者数の集計結果による

参考指標4	2回以上参観したことがある参観者の割合						参考指標の選定理由	当該中目標を達成するためには、迎賓館を複数回参観していただくことにより、季節や時間帯等に 応じた魅力を更に感じることができるとともに、迎 賓館への理解を一層深めていただくことができる ことから、リピーターの状況を把握する参考指標と して設定。		
	参考値 (参考年度)	赤坂:12.5% 京都:8.6% (R3年度)	年度ごとの 実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値 の把握方法	一般公開における参観者アンケート調査
中目標3	迎賓館赤坂離宮・京都迎賓館に対する関心の向上									
参考指標5	迎賓館赤坂離宮及び京都迎賓館のHP閲覧数						参考指標の選定理由	情報発信の主要なツールであるHPの閲覧数は、 迎賓館に対する関心の度合いを測る指標になる と考えられることから、参考指標として設定。		
	参考値 (参考年度)	赤坂:2,573,139 京都:628,548 (R3年度)	年度ごとの 実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値 の把握方法	迎賓館赤坂離宮と京都迎賓館のHPのそれぞれの 総閲覧数
参考指標6	特別開館のHP閲覧数						参考指標の選定理由	特別開館に関する情報発信の主要なツールであるHPの閲覧数は、特別開館に対する関心の度合いを測る指標になると考えられることから、参考指標として設定。		
	参考値 (参考年度)	赤坂:44,918 京都:13,962 (R3年度)	年度ごとの 実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値 の把握方法	迎賓館赤坂離宮と京都迎賓館HP内の特別開館 のページの閲覧数
参考指標7	特別開館の実施件数						参考指標の選定理由	特別開館は迎賓館の魅力の内外への発信、理解 の促進等を目的としているものであり、実績の積 み重ねが迎賓館に対する関心の向上につながる と考えられることから、参考指標として設定。		
	参考値 (参考年度)	赤坂:0件 京都:0件 (R3年度)	年度ごとの 実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値 の把握方法	特別開館を実施した件数

	施策に関連する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和4年度行政事業レ ビュー事業番号	予算額 (執行額) 単位:百万円					事業概要
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
1	赤坂迎賓館参観経費 (平成28年度)	中目標2.3 0133	639					国賓等の接遇等に支障のない範囲で通年での一般公開を実施する。また、旅行者との意見交換等を通じニーズの把握を図りつつ、館の魅力を一層引き立て、より広く一般の興味・関心を引き起こす特別企画を検討実施する。
2	京都迎賓館参観経費 (平成28年度)	中目標2.3 0134	243					国賓等の接遇等に支障のない範囲で通年での一般公開を実施する。また、旅行者との意見交換等を通じニーズの把握を図りつつ、館の魅力を一層引き立て、より広く一般の興味・関心を引き起こす特別企画を検討実施する。
		施策の予算額 (執行額)	882					

	施策に関連する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1	明日の日本を支える観光ビジョン	平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定	視点1 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に 「魅力ある公的施設」を、ひろく国民、そして世界に開放 - 「技」の粋がつくされた日本ならではの空間を世界に 赤坂や京都の迎賓館をはじめ、我が国の歴史や文化に溢れる公的施設を、大胆に、一般向けに公開・開放し、観光の呼び水とします。
2	観光立国推進基本計画	平成29年3月28日 閣議決定	第3 観光立国の実現に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策 1. 国際競争力の高い魅力ある観光地域の形成 (二) 観光資源の活用による地域の特性を生かした魅力ある観光地域の形成 文化財に関する観光資源の保護、育成及び開発 オ 魅力ある公的施設の公開・開放 我が国の歴史や伝統にあふれる公的施設の公開・開放を行い、日本の「粋」が尽くされた日本ならではの空間を世界に発信する。 具体的には、赤坂や京都の迎賓館について、接遇等に支障のない範囲で、通年での一般公開を実施するとともに、ユニークベニューとしての活用を図る「特別開館」を実施し、観光の呼び水とする。また、皇居をはじめとする皇室関連施設等その他の公的施設についても、観光資源として価値のあるものについて、積極的に公開を行い、引き続き公的施設の更なる公開・開放の検討を行う。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府4 - 30)

政策名及び施策名	政策名「海洋政策」 施策名「有人国境離島施策の推進」					担当部局・作成責任者名	総合海洋政策推進事務局 参事官(地域社会維持担当) 熊谷 友成					
施策の概要	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法(平成28年法律第33号、以下「有人国境離島法」という。)に基づき、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図る。					事後評価実施予定時期	令和5年度(1年目評価) 令和9年度(最終年度評価)					
施策目標	特定有人国境離島地域の人口が定常的に社会増となる状態											
施策目標の設定の考え方・根拠	有人国境離島法に基づく有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針(以下「基本方針」という)において、上記目標が「施策の基本目標」とされている。											
測定指標1 【主要な測定指標】	特定有人国境離島地域における社会増加数					測定指標の選定理由	基本方針において施策の基本目標とされているため。					
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(値・年度)の設定の根拠	基本方針において有人国境離島法の期限である令和8年度に向けた目標としている。					
	目標値(目標年度)	1 (令和8年度)	年度ごとの目標値	1 (令和8年度までの目標値)								
基準値(基準年度)	-1,863(人) (平成28年度)	年度ごとの実績値				測定指標の実績値の把握方法	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省)より把握。					
中目標1	住民の往来の活発化											
測定指標2	住民の往来に関する条件不利性の緩和					測定指標の選定理由	離島ならではの条件不利性を緩和することは中目標である住民の往来の活発化につながり、施策目標の達成に向けた参考となるため。					
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標(水準・年度)の設定の根拠	住民の往来に関する条件不利性を緩和することは、中目標「住民の往来の活発化」の達成を図る目安となるため。					
	目標(目標年度)	外海遠隔離島であることによって生じている住民の往来に関する条件の不利性を緩和する。 (令和8年度)			施策の進捗状況(目標)							外海遠隔離島であることによって生じている住民の往来に関する条件の不利性を緩和する。
基準(水準・年度)	離島住民の航路・航空路運賃を低廉化することによる住民の往来に関する条件不利性の緩和。 (令和3年度)			施策の進捗状況(実績)						測定指標の実績の把握方法	参考指標や外部要因などを考慮し、判断。	

参考指標1	航路・航空路輸送旅客数(住民)								参考指標の選定理由	住民の往来に関する条件不利性の緩和の状況を把握するため。
	参考値(参考年度)	1,186(千人) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	関係自治体からの報告により把握。
参考指標2	航路・航空路輸送旅客数(全体)								参考指標の選定理由	住民だけでなく、観光客等も含めた人の往来に関する条件不利性の緩和の状況を把握するため。
	参考値(参考年度)	3,403(千人) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	関係自治体からの報告により把握。
参考指標3	航路・航空路路線数								参考指標の選定理由	住民の往来に関する条件不利性の緩和の状況を把握するため。
	参考値(参考年度)	222(路線) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	新設・廃止等の申請に基づき把握。
参考指標4	運賃低廉化事業にかかる交付額								参考指標の選定理由	住民の往来に関する条件不利性の緩和の状況を把握するため。
	参考値(参考年度)	11.7(億円) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	関係自治体への交付実績により把握。

中目標 2		地元産業の活性化										
測定指標 3		本土からの遠隔性に起因する条件不利性の緩和					測定指標の選定理由		離島ならではの条件不利性を緩和することは中目標である地元産業の活性化につながり、施策目標の達成に向けた参考となるため。			
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
目標 (目標年度)	外海遠隔離島であることによって生じている物の移動に関する条件の不利性を緩和する。(令和8年度)	施策の進捗状況 (目標)	外海遠隔離島であることによって生じている物の移動に関する条件の不利性を緩和する。					目標(水準・年度)の設定の根拠	物の移動に関する条件不利性を緩和することは、中目標「地元産業の活性化」の達成を図る目安となるため。			
基準 (水準・年度)	農水産物全般の移出、原材料等の移入に係る輸送コストを低廉化することによる物の移動に関する条件の不利性を緩和。(令和3年度)	施策の進捗状況 (実績)						測定指標の実績の把握方法	参考指標や外部要因などを考慮し、判断。			
参考指標 5		農林水産物の生産額					参考指標の選定理由		本土からの遠隔性に起因する条件不利性の緩和の状況を把握するため。			
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
参考値 (参考年度)	87,341(百万円) (令和2年度)	年度ごとの実績値						参考指標の実績値の把握方法	関係自治体からの報告により把握。			
測定指標 4		創業・事業拡大の促進					測定指標の選定理由		民間事業者等の創業・事業拡大を促進することで中目標である地元産業の活性化につながり、施策目標の達成に向けた参考となるため。			
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
目標 (目標年度)	特定有人国境離島地域における創業・事業拡大を促進し、雇用機会の拡充を図る。(令和8年度)	施策の進捗状況 (目標)	特定有人国境離島地域における創業・事業拡大を促進し、雇用機会の拡充を図る。					目標(水準・年度)の設定の根拠	民間事業者等の創業・事業拡大を促進することは中目標「地元産業の活性化」の達成を図る目安となるため。			
基準 (水準・年度)	民間事業者等による創業・事業拡大のための設備投資資金、運転資金を支援することによる雇用機会の拡充。(令和3年度)	施策の進捗状況 (実績)						測定指標の実績の把握方法	参考指標や外部要因などを考慮し、判断。			

参考指標6	新規雇用者数(累計)								参考指標の選定理由	創業・事業拡大の促進の状況を把握するため。
	参考値(参考年度)	1,384(人) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	関係自治体からの報告により把握。
測定指標5	観光交流人口拡大								測定指標の選定理由	観光交流人口が拡大することで中目標である地元産業の活性化につながり、施策目標の達成に向けた参考となるため。
	目標(目標年度)	観光交流人口拡大に向けた取組を支援する。 (令和8年度)	施策の進捗状況(目標)	観光交流人口拡大に向けた取組を支援する。					目標(水準・年度)の設定の根拠	観光交流人口の拡大に向けた取組を支援することは中目標「地元産業の活性化」の達成を図る参考となるため。
	基準(水準・年度)	旅行者に「もう一泊」したいと思わせる取組を支援することによる観光交流人口の拡大。 (令和3年度)	施策の進捗状況(実績)						測定指標の実績の把握方法	参考指標や外部要因などを考慮し、判断。
参考指標7	年間延べ宿泊者数又は観光客数								参考指標の選定理由	観光交流人口拡大の状況把握するため。
	参考値(参考年度)	1,088(千人) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	関係自治体からの報告により把握。 各都道府県のKPIによるため指標は一部異なる
参考指標8	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金が対象とした事業件数								参考指標の選定理由	地元産業活性化の状況を把握するため。
	参考値(参考年度)	133(件) (令和2年度)	年度ごとの実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	参考指標の実績値の把握方法	関係自治体への交付実績より把握。

	施策に関連する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和4年度行政事業レビュー事 業番号	予算額 (執行額) 単位:百万円					事業概要
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
1	有人国境離島政策の推進に必要な経費 (平成29年度)	中目標1.2 0152	5,000					特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島地域の地方公共団体が実施する航路・航空路の運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充、滞在型観光等に必要な経費の一部を支援する。
		施策の予算額 (執行額)	5,000					

	施策に関連する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)	令和4年6月7日	第2章2.(3)「(関係人口の拡大と個性をいかした地域づくり)過疎地域や離島、半島、奄美、小笠原、豪雪地帯などの条件不利地域対策に取り組む」